

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 2月26日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 開 千 仁

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目 1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 SRコーナー(広報・IR) リーダー
森 下 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目 3番地 幕張テクノガーデン)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	4,879,628	5,024,392	5,292,154	10,539,025	11,134,364
経常利益又は 経常損失() (千円)	271,916	35,542	210,994	98,486	282,510
中間(当期)純損失() (千円)	321,068	255,673	237,040	471,475	224,035
純資産額 (千円)	3,561,371	3,082,373	2,157,777	3,409,251	2,467,421
総資産額 (千円)	7,800,755	7,939,984	7,681,189	7,754,983	7,743,902
1株当たり純資産額 (円)	304.25	260.71	198.18	290.72	227.36
1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	27.43	21.80	21.84	40.26	19.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	38.8	28.0	44.0	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,232	281,320	518,788	125,351	1,282,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,088	448,720	312,377	961,341	803,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,687	352,311	582,309	371,403	348,505
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,797,617	1,940,472	1,661,642	1,731,045	1,885,106
従業員数 (名)	710	698	681	712	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	4,163,069	3,736,448	4,037,364	9,097,215	8,314,571
経常利益又は 経常損失() (千円)	48,796	213,765	278,274	361,905	245,556
中間(当期)純損失() (千円)	145,683	387,268	569,023	50,157	731,200
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	4,288,991	3,893,741	2,216,384	4,398,277	2,893,930
総資産額 (千円)	9,152,731	10,125,015	7,625,714	9,056,447	8,216,942
1株当たり純資産額 (円)	366.41	332.04	203.58	375.06	266.66
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	12.44	33.02	52.43	4.28	63.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	46.9	38.5	29.0	48.6	35.1
従業員数 (名)	442	450	389	454	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間においては、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

なお、販売実績において、当中間連結会計期間より、従来の市場区分の定義を、報道気象コンテンツサービスについてBtoB市場からBtoS市場へ変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、WEATHERNEWS IBERIA S.A.については、清算に伴い、また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	448
北米	112
欧州	93
アジア・豪州	28
合計	681

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	389
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当社は、気象に関するあらゆるコンテンツを全世界一人ひとりの皆様とともに創っていく「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、日々新しい価値の創造につとめています。

当期（第21期）は、9月15日に創立20周年を迎え、企業、個人向けの気象コンテンツをグローバルに提供するための事業モデルの基盤をさらに発展させ、長期的に目指すゴールに向かって事業のスピードを上げるべく全社で取り組んでいるところです。また、グローバルな市場展開においても、経営における役割を明確にした体制を強化し、将来に向けた成長に向けてこれまで以上に力を入れています。

これまで当社では、売上（市場）を立ち上げ、拡大していく「成長性」、グローバルビジネスモデル（運営はグローバルセンターに一元化、販売は現地販売）にそった事業展開を行う「健全性」を重視してきましたが、この第3成長期にあたっては、これらに加え、目標への再生プロセスを実現していくための「収益性」を重要な経営テーマと位置づけています。

当期は、経営テーマである「成長性」、「健全性」、「収益性」のもと、事業全体にわたって集中すべきところに集中する戦略を実行しています。

1) グローバル経営の体制強化

売上の8割を占める日本市場を担当してきた草開が社長となり、石橋が会長職に専念するとともに、アジア、アメリカを中心としたグローバル展開を行い、欧州を副社長の湯川が担当することによってグローバル経営の体制を強化しました。これによりさらなる役割を明確化することにより本格的に日本市場以外での成功をより確実にするためのスピード経営を実現していきます。

2) 事業エリア - 日本を中心としたアジアに集中

グローバルに事業展開する中で、長期的に成長性が高く、かつ当社のグローバルビジネスモデルを基盤にした販売・運営体制が最も機能している日本を中心とするアジアに、集中的に注力しています。

3) 重点市場（事業） - 交通気象および個人向け事業に集中

当期においては、サービスを提供している30の専門市場の中でも、世界的にニーズの高い交通気象（VP/航海気象、SKY/航空気象、RD/道路気象、R/鉄道気象）に集中的に注力しています。「交通」に関わる事業は、当社が創業より行っている分野であり、蓄積された知識、ノウハウ、技術をもとにさらに新しい価値創造型のサービスを市場に投入し、長期の事業強化を行っています。

また、個人向け市場は、引き続き重点事業として、携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開をするとともに、その経営機能を分社化し、個人向けに特化したコンテンツ事業に注力しています。

4) 販売、運営体制の見直し、統合 - グローバルビジネスモデルの徹底

a. 北米の販売組織の見直し

北米地域のマネジメントを含む販売組織の抜本的な見直しを行い、収益性を高める体制に移行しつつあります。人員、アウトソースのスリム化などによる損益への効果は下半期に見込まれています。

b. 欧州の運営体制の統合

石油気象を中心に運営している英国アバディーンの運営組織を、2007年3月までにグローバルセンターおよびアムステルダムの運営組織への統合を実行中です。これによって、グローバルな運営体制の効率化が可能となります。

c. 販売拠点の戦略的配置

販売拠点は、設立、撤退を戦略的な判断によって迅速に行う当社のグローバル展開の方針に則り、スペインの子会社清算、フィリピンの休眠会社化に続き、ドイツ・デュッセルドルフの閉鎖を行います。また、下期には成長性の高いアジア地域において、ムンバイ（インド）、カトマンドゥ（ネパール）に拠点の設立準備を進めています。

こうした取り組みの結果、当中間期の連結売上高は5,292百万円（前年同期比5.3%増）と堅調に増加したものの、費用面では、交通気象向けコンテンツサービス開発、品質向上のための通信インフラ強化、グローバルビジネスモデル推進のための一時的な諸費用などが先行したことにより、当中間期の連結営業損失は190百万円、連結経常損失は210百万円、連結純損失は237百万円となりました。

< 販売面 >

当期の重要課題であるBtoS（個人向け）市場では、すべてのメディアを通じてサポーターと気象コンテンツを交信するトランスメディア戦略のもと売上2,901百万円となりました。これは、前年同期に比べて7.4%増加です。当期は、日本においてMOBILEとPCインターネットの連動サービス（月額315円）を8月より開始し、MOBILE単独および連動サービスのサポーター数の合計は順調に増加しています。12月1日には、個人向け事業の経営機能を、分社化したWITHステーションに移し、個人向け事業をさらに強化する体制のもと事業を展開しています、

一方、BtoB（企業・法人）市場では、交通気象の領域であるVP（航海気象）、RD（道路気象）、R（鉄道気象）、SKY（航空気象）を重点事業として取り組んでいます。中長期に競争力をもつ新しい価値創造型サービスの受注が好調に推移しているものの、当中間期時点では、2,390百万円（前年同期比2.9%増）と微増となりました。

地域別の市場では、日本は個人向け市場、交通気象を中心とした法人向け市場が堅調で、引き続き増収となりました。欧州、北米は前年並ですが、アジアは当期より現地法人化した台湾の売上が加わったことなどにより前年同期比33.1%強の増収となりました。

< 運営面 >

新しい価値創造型サービスをグローバルで展開するために、新サービスの開発および運営を一元化して行っていく運営体制の強化を引き続き行っています。北米地域では、販売組織の抜本的な見直し、欧州では、英国アバディーンの運営機能をグローバルセンターおよびアムステルダムに統合する運営体制に移行中です。

また、米国オクラホマ大学との連携により、VP（航海気象）、RD（道路気象）への独自の数値予測モデル「OWN」の応用や高度化を行っています。さらに、日本においても被害が重なっている竜巻などの突風について、鉄道気象をはじめとする交通気象に対策サービスを提供するべく、この分野では世界最先端の同大学とともに共同研究を行っています。

< 各エリアの状況 >

a. 日本地域

売上面については、BtoS（個人向け）市場において、新しく開始した携帯とPCインターネットを連動したサービスが順調に増加し、前年同期に比べ増加いたしました。一方、BtoB（法人向け）市場は道路向けなどの交通気象市場が堅調でありました。この結果、外部売上高は、4,017百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、営業損益は、新しい価値創造型のサービスの開発、通信インフラの強化などの費用増および移転価格税制に基づくグループ内取引を見直した結果、61百万円の損失（前年同期382百万円の利益）となりました。

b. 北米地域

売上面については、BtoB市場において一部サービスが増収となり、外部売上高は258百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業損益は、経営効率を進めるとともに、移転価格税制に基づきグループ内取引を見直した結果、営業損益は33百万円の損失（前年同期223百万円の損失）となりました。

c. 欧州地域

売上面については、BtoB市場においてほぼ前期並みとなり、外部売上高は680百万円（前年同期比1.3%減）となりました。費用については、販売拠点の運営費用が減少したものの、営業損益は107百万円の損失（前年同期144百万円の損失）となりました。

d. アジア・豪州地域

売上面については、当期より現地法人化された台湾の売上が加わり、VP（航海気象）を中心にBtoB市場が増収となり、外部売上高は336百万円（前年同期比33.1%増）となりました。営業損益は、増収により収益は改善し、19百万円の損失（前年同期31百万円の損失）となりました。

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失、仕入債務の減少、および法人税の支払の増加などにより518百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡したため、前中間連結会計期間と比べて減少し、312百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出等があったものの、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当（985百万円）および社債（200百万円）の発行を積極的に実施したことから、582百万円の収入となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額27百万円の収入および連結範囲の変更による1百万円の支出を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は1,661百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループのサービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは契約に基づいて継続的にサービスを行う、トールゲート型サービス（各種気象コンテンツサービス）です。

当社グループのこの継続的コンテンツサービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を区分して数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	2,701	2,901	6,128
BtoB市場	2,322	2,390	5,005
合計	5,024	5,292	11,134

(注) 当中間連結会計期間より、従来の市場区分の定義を変更（報道気象コンテンツサービスをBtoB市場からBtoS市場へ変更）いたしました。なお、従来までの区分による表記は次のとおりであります。

(旧)市場区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
(旧) BtoS市場	1,031	1,122	2,116
(旧) BtoB市場	3,992	4,170	9,017
合計	5,024	5,292	11,134

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるすべての分野において「Full Services（フルサービスーズ）」になることも目指しています。

私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2> 全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。
- <3> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <4> 世界初の気象情報交信台「WITHステーション」も本格軌道に乗せる。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、2010年までに先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、今後も下記のテーマを中心に継続的に研究・開発を進めます。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に開発・研究にあたっては、人とIT技術の高度な結合システムである「マン・マシーン・シェアウェア」を活用した運営にポイントをおいて研究・開発を進めます。

(1) 観測・感測技術の研究・開発

レーダーを始めとした観測器、気象衛星に関わる研究・開発を行います。また、サポーター（個人）自身が感測し、その情報を集約・解析してコンテンツとしてサポーターと共有する「共創」型の取り組みを行います。

(2) 次世代の独自数値予測モデル（OWN）の研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、グローバルの運営体制のもう一つの拠点として開設した「オクラホマサブセンター」を活用しながら、次世代の独自数値予測モデル(OWN:Original Weather Numerator)の開発、サービスへの応用を進めています。

(3) 高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム（サービス全体系）を構築します。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、51,158千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備投資計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権等の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株引受権の行使金額の残高 (注) 1	736,000千円	同左
新株予約権行使時の払込金額 (注) 2	1,483円	同左
資本組入額	742円	同左

(注) 1 新株引受権の行使金額の残高とは、付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の行使金額の残高であります。

2 行使価額は、当社が新株引受権付社債発行後、行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合および株式分割の場合は、次の算式により調整されるものといたします。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{新発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当り} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{新発行株式数} \end{array}}$$

なお、合併、資本の減少、株式の併合、その他本新株引受権の要項に定める一定の場合にも調整されるものとします。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年 8月25日の定時株主総会特別決議
(平成15年 5月30日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年 1月31日)
新株予約権の数	860個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成15年8月24日の定時株主総会特別決議
(平成16年5月31日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数	1,026個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,600株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成16年8月21日の定時株主総会特別決議
(平成17年5月31日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数	235個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,500株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	857円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月31日～ 平成22年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 857円 資本組入額 429円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成17年8月21日の定時株主総会特別決議

(平成18年4月29日の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数	3,680個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	368,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	782円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日～ 平成27年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 782円 資本組入額 391円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日		11,844,000		1,706,500		1,028,164

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石橋博良	千葉県千葉市緑区	2,634,000	22.24
株式会社ダブリュー・エヌ・ アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6丁目15-3	1,700,000	14.35
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	450,000	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	298,600	2.52
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	288,000	2.43
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	230,000	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	180,000	1.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	148,500	1.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	133,800	1.13
計		6,422,900	54.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 148,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 133,800株

2 上記のほか、当社は自己株式を991,800株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.37%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,851,900	108,519	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		108,519	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 400株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3丁目1番3号 日本生命赤羽橋ビル	991,800		991,800	8.37
計		991,800		991,800	8.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	711	649	660	665	640	619
最低(円)	572	572	591	613	585	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		井手 義裕	平成18年9月23日

(注) 死亡による退任であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,940,472		1,661,642		1,885,106	
2 受取手形及び売掛金		1,865,736		1,915,102		2,084,606	
3 たな卸資産		240,044		178,392		149,595	
4 その他		453,597		557,891		234,190	
貸倒引当金		35,306		24,809		38,825	
流動資産合計		4,464,544	56.2	4,288,218	55.8	4,314,673	55.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	893,478		838,053		867,428	
(2) 工具、器具及び備品	2	1,238,969		1,084,789		1,124,801	
(3) 土地	2			384,677			
(4) その他	2	513,277	2,645,726	33.3	148,104	2,455,625	32.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア				406,494		405,532	
(2) その他		291,283	291,283	3.7	38,231	444,725	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		546,744		499,501		514,874	
貸倒引当金		8,314	538,430	6.8	6,881	492,619	6.4
固定資産合計			3,475,439	43.8		3,392,970	44.2
資産合計			7,939,984	100.0		7,681,189	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		358,239		258,679		443,794		
2	2	808,980		1,197,080		1,049,040		
3				40,000		-		
4		699,294		809,820		1,071,083		
流動負債合計		1,866,514	23.5	2,305,579	30.0	2,563,917	33.1	
固定負債								
1		500,000		660,000		500,000		
2	2	2,457,750		2,525,670		2,180,210		
3		1,590		3,045		2,578		
4		31,756		29,116		29,774		
固定負債合計		2,991,096	37.7	3,217,831	41.9	2,712,563	35.0	
負債合計		4,857,610	61.2	5,523,411	71.9	5,276,480	68.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,706,500	21.5					
利益剰余金		1,029,491	13.0					
為替換算調整勘定		390,143	4.9					
自己株式		25,049	0.3					
資本合計		68,811	0.9					
負債及び資本合計		3,082,373	38.8					
		7,939,984	100.0					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				1,706,500	22.2	1,706,500	22.0
2				1,029,491	13.4	1,029,491	13.3
3				76,218	1.0	421,781	5.4
4				731,682	9.5	731,682	9.4
株主資本合計				2,080,528	27.1	2,426,090	31.3
評価・換算差額等							
1				70,257	0.9	34,339	0.5
評価・換算差額等合計				70,257	0.9	34,339	0.5
新株予約権							
1				6,992	0.1	6,992	0.1
新株予約権合計				6,992	0.1	6,992	0.1
純資産合計				2,157,777	28.1	2,467,421	31.9
負債純資産合計				7,681,189	100.0	7,743,902	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,024,392	100.0		5,292,154	100.0		11,134,364	100.0
売上原価			3,092,725	61.6		3,701,642	69.9		6,812,021	61.2
売上総利益			1,931,666	38.4		1,590,512	30.1		4,322,343	38.8
販売費及び一般管理費	1		1,926,882	38.3		1,780,796	33.7		4,026,269	36.2
営業利益又は営業損失()			4,784	0.1		190,284	3.6		296,073	2.6
営業外収益										
1 受取利息		12,361			14,866			27,100		
2 為替差益		56,230						28,527		
3 その他		4,750	73,342	1.5	7,965	22,831	0.4	8,984	64,612	0.6
営業外費用										
1 支払利息		22,221			29,519			48,020		
2 社債発行費		10,200			2,817			10,200		
3 その他		10,162	42,583	0.9	11,205	43,541	0.8	19,955	78,175	0.7
経常利益又は経常損失()			35,542	0.7		210,994	4.0		282,510	2.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2				990			464		
2 貸倒引当金戻入益		664			2,758			746		
3 償却債権取立益		1,031	1,695	0.0		3,749	0.1	2,995	4,206	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損		75,671			18,030			78,645		
2 事業改革費用					18,224					
3 関係会社整理損	3		75,671	1.5	38,043	74,297	1.4		78,645	0.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()			38,433	0.8		281,543	5.3		208,071	1.9
法人税、住民税 及び事業税		134,902			86,047			319,109		
法人税等調整額		82,337	217,239	4.3	130,550	44,503	0.8	112,998	432,107	3.9
中間(当期)純損失()			255,673	5.1		237,040	4.5		224,035	2.0

【中間連結剰余金計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,029,491
資本剰余金中間期末残高			1,029,491
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			763,083
利益剰余金減少高			
1 中間純損失		255,673	
2 配当金		117,267	372,940
利益剰余金中間期末残高			390,143

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	731,682	2,426,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			108,522		108,522
中間純損失()			237,040		237,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			345,562		345,562
平成18年11月30日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	76,218	731,682	2,080,528

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					108,522
中間純損失()					237,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,917	35,917			35,917
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,917	35,917			309,644
平成18年11月30日残高(千円)	70,257	70,257	6,992	6,992	2,157,777

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	763,083	68,811	3,430,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			117,267		117,267
当期純損失()			224,035		224,035
自己株式の取得				662,871	662,871
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			341,302	662,871	1,004,173
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	731,682	2,426,090

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成17年5月31日残高(千円)	21,012	21,012	6,992	6,992	3,416,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					117,267
当期純損失()					224,035
自己株式の取得					662,871
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	55,352	55,352			55,352
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	55,352	55,352			948,821
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		38,433	281,543	208,071
2 減価償却費		343,567	337,252	725,398
3 受取利息及び受取配当金		12,845	15,106	27,343
4 支払利息		22,221	29,519	48,020
5 社債発行費		10,200	2,817	10,200
6 償却債権取立益		1,031		2,995
7 固定資産除却損		75,671	18,030	78,645
8 事業改革費用			18,224	-
9 関係会社整理損			38,043	-
10 売上債権の減少額(は増加額)		14,921	128,680	203,932
11 たな卸資産の減少額(は増加額)		111,901	28,796	21,452
12 仕入債務の増加額(は減少額)		12,006	164,730	73,547
13 その他		29,702	324,177	326,416
小計		260,661	241,787	1,214,576
14 利息及び配当金の受取額		13,357	15,141	27,968
15 利息の支払額		22,701	29,790	48,129
16 償却債権取立による入金額		1,031		2,995
17 事業改革費用の支払額			18,046	-
18 法人税等の支払額		28,970	244,306	84,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,320	518,788	1,282,060
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		333,990	221,622	514,180
2 無形固定資産の取得による支出		139,806	79,936	335,859
3 敷金・保証金の差入による支出			17,016	4,391
4 敷金・保証金の回収による収入			4,965	7,814
5 子会社の清算による支出			14,942	
6 その他		25,076	16,175	43,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		448,720	312,377	803,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		390,000	985,000	790,000
2 長期借入金の返済による支出		411,010	491,500	848,490
3 社債の発行による収入		489,800	197,182	489,800
4 親会社による配当金の支払額		116,478	108,373	116,944
5 自己株式の取得による支出				662,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		352,311	582,309	348,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,516	27,226	24,110
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		209,427	221,629	154,061
現金及び現金同等物の期首残高		1,731,045	1,885,106	1,731,045
連結範囲の変更による増加額(は減少額)			1,834	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,940,472	1,661,642	1,885,106

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>なお、WEATHERNEWS IBERIA S.A.については、 清算に伴い、またWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、 休眠状態となったことによ り重要性が乏しくなったた め、連結の範囲より除外し ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>なお、会社設立によ り、当連結会計年度よ り、新たに下記の 2 社を 連結範囲に含めておりま す。 WEATHERNEWS DANMARK A/S WEATHERNEWS TAIWAN LTD. (緯哲気象股份有限公司)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないた めであります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>持分法を適用していな い非連結子会社 2 社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社 1 社 は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していな い非連結子会社 3 社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社 1 社 は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していな い非連結子会社 2 社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社 1 社 は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法</p> <p> (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法</p> <p> (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p> (ロ)仕掛品 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p> (ロ)仕掛品 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>□ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末までにおいて発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,460,429千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間279,488千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に表示しておりました土地は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の土地の金額は384,677千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に表示しておりましたソフトウェアは、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間のソフトウェアの金額は248,306千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました為替差益(当中間連結会計期間532千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました敷金・保証金の差入による支出は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の敷金・保証金の差入による支出の金額は1,614千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,418,581千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,705,797千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,675,874千円</p>																																										
<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>859,984千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241,943千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,486,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>101,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>780,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882,230千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	859,984千円	工具、器具及び備品	241,943千円	有形固定資産のその他(土地)	384,677千円	計	1,486,605千円	短期借入金	101,980千円	長期借入金	780,250千円	計	882,230千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>810,971千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,409,831千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>137,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>728,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,250千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	810,971千円	工具、器具及び備品	214,183千円	土地	384,677千円	計	1,409,831千円	短期借入金	137,080千円	長期借入金	728,170千円	計	865,250千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>827,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>192,678千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>384,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,405,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>117,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>717,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835,090千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	827,940千円	工具、器具及び備品	192,678千円	有形固定資産のその他(土地)	384,677千円	計	1,405,297千円	短期借入金	117,380千円	長期借入金	717,710千円	計	835,090千円
建物及び構築物	859,984千円																																											
工具、器具及び備品	241,943千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	384,677千円																																											
計	1,486,605千円																																											
短期借入金	101,980千円																																											
長期借入金	780,250千円																																											
計	882,230千円																																											
建物及び構築物	810,971千円																																											
工具、器具及び備品	214,183千円																																											
土地	384,677千円																																											
計	1,409,831千円																																											
短期借入金	137,080千円																																											
長期借入金	728,170千円																																											
計	865,250千円																																											
建物及び構築物	827,940千円																																											
工具、器具及び備品	192,678千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	384,677千円																																											
計	1,405,297千円																																											
短期借入金	117,380千円																																											
長期借入金	717,710千円																																											
計	835,090千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>4,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>673,530千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,765千円	繰入額		給料手当	673,530千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>599,141千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	529千円	繰入額		給料手当	599,141千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,391,960千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>11,448千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,391,960千円	貸倒引当金		繰入額	11,448千円
貸倒引当金	4,765千円																			
繰入額																				
給料手当	673,530千円																			
貸倒引当金	529千円																			
繰入額																				
給料手当	599,141千円																			
給料手当	1,391,960千円																			
貸倒引当金																				
繰入額	11,448千円																			
2	2 主として車輛であります。	2 同左																		
3	3 グローバルビジネスモデル推 進を目的とする、米国子会社に おける事業改革に伴う特別退職 金等であります。	3																		
4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、売上が下半期に集中する傾 向があるため、連結会計年度の 上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。	4 同左	4																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式	991,800			991,800
合計	991,800			991,800

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522	10	平成18年5月31日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式	117,300	874,500		991,800
合計	117,300	874,500		991,800

(注) 普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月21日 定時株主総会	普通株式	117,267	10	平成17年5月31日	平成17年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日) 現金及び預金勘定 1,940,472 千円 現金及び現金同等物 1,940,472 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日) 現金及び預金勘定 1,661,642 千円 現金及び現金同等物 1,661,642 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日) 現金及び預金勘定 1,885,106 千円 現金及び現金同等物 1,885,106 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,256</td> <td>9,035</td> <td>23,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,256</td> <td>9,035</td> <td>23,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,256	9,035	23,221	計	32,256	9,035	23,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,268</td> <td>15,100</td> <td>19,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,268</td> <td>15,100</td> <td>19,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,268	15,100	19,168	計	34,268	15,100	19,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,256</td> <td>12,260</td> <td>19,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,256</td> <td>12,260</td> <td>19,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,256	12,260	19,995	計	32,256	12,260	19,995
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	32,256	9,035	23,221																																			
計	32,256	9,035	23,221																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	34,268	15,100	19,168																																			
計	34,268	15,100	19,168																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	32,256	12,260	19,995																																			
計	32,256	12,260	19,995																																			
<p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563,366千円</td> </tr> </table>	1年内	263,618千円	1年超	299,747千円	計	563,366千円	<p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,135千円</td> </tr> </table>	1年内	187,633千円	1年超	141,501千円	計	329,135千円	<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,865千円</td> </tr> </table>	1年内	229,656千円	1年超	244,208千円	計	473,865千円																		
1年内	263,618千円																																					
1年超	299,747千円																																					
計	563,366千円																																					
1年内	187,633千円																																					
1年超	141,501千円																																					
計	329,135千円																																					
1年内	229,656千円																																					
1年超	244,208千円																																					
計	473,865千円																																					
<p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,370千円	減価償却費相当額	3,179千円	支払利息相当額	243千円	<p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,565千円	減価償却費相当額	3,368千円	支払利息相当額	215千円	<p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>481千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,769千円	減価償却費相当額	6,405千円	支払利息相当額	481千円																		
支払リース料	3,370千円																																					
減価償却費相当額	3,179千円																																					
支払利息相当額	243千円																																					
支払リース料	3,565千円																																					
減価償却費相当額	3,368千円																																					
支払利息相当額	215千円																																					
支払リース料	6,769千円																																					
減価償却費相当額	6,405千円																																					
支払利息相当額	481千円																																					
<p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				
<p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,637千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,898千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	257,261千円	1年超	282,637千円	計	539,898千円	<p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,633千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	180,671千円	1年超	128,961千円	計	309,633千円	<p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>453,558千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	223,226千円	1年超	230,331千円	計	453,558千円																		
1年内	257,261千円																																					
1年超	282,637千円																																					
計	539,898千円																																					
1年内	180,671千円																																					
1年超	128,961千円																																					
計	309,633千円																																					
1年内	223,226千円																																					
1年超	230,331千円																																					
計	453,558千円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 158,626千円 1年超 469,662千円 計 628,289千円 (2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) 未経過リース料 1年内 3,168千円 1年超 3,043千円 計 6,212千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 155,738千円 1年超 409,112千円 計 564,851千円 (2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) 未経過リース料 1年内 3,115千円 1年超 千円 計 3,115千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 172,736千円 1年超 425,431千円 計 598,168千円 (2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) 未経過リース料 1年内 3,171千円 1年超 1,387千円 計 4,559千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,240

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,240

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,843,637	238,743	689,438	252,572	5,024,392		5,024,392
(2) セグメント間の内部 売上高	722,898				722,898	(722,898)	
計	4,566,535	238,743	689,438	252,572	5,747,290	(722,898)	5,024,392
営業費用	4,183,996	461,996	833,711	283,685	5,763,390	(743,782)	5,019,608
営業利益又は営業損失()	382,539	223,253	144,273	31,112	16,100	20,884	4,784

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,017,289	258,476	680,289	336,098	5,292,154		5,292,154
(2) セグメント間の内部 売上高	840,041	797,148	175,316	3,400	1,815,907	(1,815,907)	
計	4,857,330	1,055,625	855,606	339,499	7,108,062	(1,815,907)	5,292,154
営業費用	4,919,001	1,088,658	963,231	359,241	7,330,133	(1,847,694)	5,482,438
営業利益又は営業損失()	61,670	33,032	107,625	19,742	222,071	31,786	190,284

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運営業務等に係る受託収入について、従来は営業費用(売上原価)から控除しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC(当社親会社)と在外連結子会社との業務委託/受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は797,148千円、欧州は175,316千円、アジア・豪州は3,400千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は975,866千円減少しております。なお、各セグメントの営業損失並びに連結での売上高、営業費用および営業損失に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364		11,134,364
(2) セグメント間の内部 売上高	1,520,220				1,520,220	(1,520,220)	
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は営業損失()	878,613	374,062	193,834	73,929	236,787	59,286	296,073

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国、
台湾

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	238,743	689,438	326,050	1,254,232
連結売上高(千円)				5,024,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	13.7	6.5	25.0

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的の近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	258,476	691,385	351,291	1,301,153
連結売上高(千円)				5,292,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	13.1	6.6	24.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的の近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	512,537	1,447,231	642,986	2,602,755
連結売上高(千円)				11,134,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	13.0	5.8	23.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的の近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額 260円71銭 1株当たり中間純損失 21円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 198円18銭 1株当たり中間純損失 21円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 227円36銭 1株当たり当期純損失 19円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失()			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失()(千円)	255,673	237,040	224,035
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	255,673	237,040	224,035
普通株式の期中平均株式数(株)	11,726,700	10,852,200	11,457,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権2,015個) 201千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,253個) 125千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権262個) 26千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,680個) 368千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権860個) 86千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,026個) 102千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権235個) 23千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,680個) 368千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 6種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権1,931個) 193千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,241個) 124千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権247個) 24千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権4,000個) 400千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>当社は、平成18年 2月15日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(3)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 900千株(上限) 株式の取得価額の総額 682,200千円(上限)</p> <p>2 取得日 平成18年 2月16日</p> <p>3 取得株式数および取得価額 当社普通株式874,500株(取得価額662,871千円)を取得いたしました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	917,245		540,207		713,475	
2		受取手形			6,300		494	
3		売掛金	1,906,470		1,210,444		1,520,124	
4		たな卸資産	239,460		178,392		149,034	
5		その他	378,518		545,278		387,856	
		貸倒引当金	46		3		3	
		流動資産合計	3,441,647	34.0	2,480,618	32.5	2,770,981	33.7
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物	892,875		836,193		866,880	
	2	(2) 工具、器具及び備品	834,907		813,797		780,563	
	2	(3) 土地			384,677		384,677	
	2	(4) その他	506,970	22.1	142,800	28.6	94,269	25.9
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア			533,059		527,623	
		(2) その他	460,853	4.5	36,733	7.5	37,971	6.9
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	3,022,080		2,158,404		2,460,988	
		(2) 繰延税金資産	613,086				57,966	
		(3) その他	359,180		245,228		241,567	
		貸倒引当金	6,586	39.4	5,798	31.4	6,547	33.5
		固定資産合計	6,683,367	66.0	5,145,096	67.5	5,445,960	66.3
		資産合計	10,125,015	100.0	7,625,714	100.0	8,216,942	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		323,212		503,699		558,936	
2	2	808,980		1,197,080		1,049,040	
3		-		40,000		-	
4		-		389,021		849,699	
5		6,992				-	
6	4	613,339		93,859		185,126	
流動負債合計		1,752,523	17.3	2,223,659	29.1	2,642,801	32.2
固定負債							
1		500,000		660,000		500,000	
2	2	2,457,750		2,525,670		2,180,210	
3		1,521,000		-		-	
固定負債合計		4,478,750	44.2	3,185,670	41.8	2,680,210	32.6
負債合計		6,231,273	61.5	5,409,329	70.9	5,323,011	64.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		1,028,164					
2		1,327					
資本剰余金合計		1,029,491	10.2				
利益剰余金							
1		1,467,978					
2		241,417					
利益剰余金合計		1,226,561	12.1				
自己株式							
資本合計		3,893,741	38.5				
負債及び資本合計		10,125,015	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金			1,706,500	22.4	1,706,500	20.8
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金			1,028,164		1,028,164	
	(2) その他資本剰余金			1,327		1,327	
	資本剰余金合計			1,029,491	13.5	1,029,491	12.5
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	特別償却準備金			7,696		11,123	
	別途積立金			600,000		1,450,000	
	繰越利益剰余金			402,612		578,494	
	利益剰余金合計			205,083	2.7	882,629	10.7
4	自己株式			731,682	9.6	731,682	8.9
	株主資本合計			2,209,392	29.0	2,886,938	35.1
新株予約権							
1	新株引受権			6,992	0.1	6,992	0.1
	新株予約権合計			6,992	0.1	6,992	0.1
	純資産合計			2,216,384	29.1	2,893,930	35.2
	負債純資産合計			7,625,714	100.0	8,216,942	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,736,448	100.0	4,037,364	100.0	8,314,571	100.0			
売上原価		3,072,645	82.2	3,666,193	90.8	7,086,180	85.2			
売上総利益		663,803	17.8	371,170	9.2	1,228,390	14.8			
販売費及び一般管理費		468,010	12.6	623,282	15.4	937,737	11.3			
営業利益 又は営業損失()		195,792	5.2	252,111	6.2	290,653	3.5			
営業外収益	1	51,464	1.4	7,480	0.1	20,468	0.2			
営業外費用	2	33,491	0.9	33,643	0.8	65,565	0.8			
経常利益 又は経常損失()		213,765	5.7	278,274	6.9	245,556	2.9			
特別利益		664	0.0			746	0.0			
特別損失	3	801,517	21.4	396,741	9.8	600,357	7.2			
税引前中間(当期) 純損失()		587,087	15.7	675,016	16.7	354,054	4.3			
法人税、住民税 及び事業税		125,261		1,562		150,000				
法人税等調整額		325,080	199,818	5.3	107,554	105,992	2.6	227,146	377,146	4.5
中間(当期)純損失()		387,268	10.4	569,023	14.1	731,200	8.8			
前期繰越利益		145,851								
中間未処理損失()		241,417								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純損失()				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成18年11月30日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	578,494	882,629	731,682	2,886,938
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩	3,427		3,427			
別途積立金の取崩		850,000	850,000			
剰余金の配当			108,522	108,522		108,522
中間純損失()			569,023	569,023		569,023
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,427	850,000	175,881	677,545		677,545
平成18年11月30日残高(千円)	7,696	600,000	402,612	205,083	731,682	2,209,392

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			108,522
中間純損失()			569,023
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			677,545
平成18年11月30日残高(千円)	6,992	6,992	2,216,384

前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年 5 月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)				
別途積立金の取崩し (19期利益処分)				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計(千円)				
平成18年 5 月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 5 月31日残高(千円)	24,833	1,600,000	106,263	1,731,097	68,811	4,398,277
当期中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)	6,854		6,854			
別途積立金の取崩し (19期利益処分)		150,000	150,000			
特別償却準備金の取崩し	6,854		6,854			
剰余金の配当			117,267	117,267		117,267
当期純損失()			731,200	731,200		731,200
自己株式の取得					662,871	662,871
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期変動額合計(千円)	13,709	150,000	684,757	848,467	662,871	1,511,338
平成18年 5 月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	578,494	882,629	731,682	2,886,938

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成17年 5 月31日残高(千円)	6,992	6,992	4,405,269
当期中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)			
別途積立金の取崩し (19期利益処分)			
特別償却準備金の取崩し			
剰余金の配当			117,267
当期純損失()			731,200
自己株式の取得			662,871
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			
当期変動額合計(千円)			1,511,338
平成18年 5 月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>□ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>□ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>□ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>□ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>
5 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,886,938千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間期より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の繰延税金資産は、306,558千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました土地については、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の土地は、384,677千円あります。 2 前中間会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアについては、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間のソフトウェアは、421,642千円あります。 3 前中間会計期間まで区分掲記しておりました繰延税金資産(当中間会計期間5,485千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金については、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の未払金は、457,655千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,593,151千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,854,232千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,823,935千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 859,984千円 工具、器具及び備品 241,943千円 有形固定資産のその他(土地) 384,677千円 計 1,486,605千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 101,980千円 長期借入金 780,250千円 計 882,230千円	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 810,971千円 工具、器具及び備品 214,183千円 土地 384,677千円 計 1,409,831千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 137,080千円 長期借入金 728,170千円 計 865,250千円	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 827,940千円 工具、器具及び備品 192,678千円 土地 384,677千円 計 1,405,297千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 117,380千円 長期借入金 717,710千円 計 835,090千円
3 偶発債務 (1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 56,494千円 (2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。 Weathernews Americas Inc. 406,354千円 (3) 平成17年6月1日に当社は販売部門を会社分割したことに伴い、下記の関係会社が当社から承継したリース債務につき、併存的債務引受を行っております。 株式会社ダブリュエックス二十四 539,754千円 上記(1)～(3)の合計 1,002,603千円	3 偶発債務 (1) 下記の関係会社のリース債務につき、併存的債務引受を行っております。 株式会社ダブリュエックス二十四 254,605千円 (2) 下記の関係会社のリース債務につき、保証を行っております。 Weathernews Americas Inc. 355,276千円 上記(1)(2)の合計 609,881千円	3 偶発債務 (1) 平成17年6月1日に当社は販売部門を会社分割したことに伴い、下記の関係会社が当社から承継したリース債務につき、併存的債務引受を行っております。 株式会社ダブリュエックス二十四 392,670千円 (2) 同左 Weathernews Americas Inc. 361,783千円 上記(1)(2)の合計 754,453千円
4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 46,905千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,483千円 為替差益 3,162千円	1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 13,185千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,221千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 26,903千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 45,037千円
3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当 796,845千円 金繰入額	3 特別損失のうち主なもの 関係会社投資 362,000千円 等評価損	3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当 595,194千円 金繰入額
4 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、売上が下半期に 集中する傾向があるため、事業 年度の上半期の売上高と下半期 の売上高との間に著しい相違が あり、上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	4 同左	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 194,691千円 無形固定資産 47,511千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 186,097千円 無形固定資産 71,139千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 431,179千円 無形固定資産 102,345千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	991,800			991,800
合 計	991,800			991,800

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式 普通株式(注)	117,300	874,500		991,800
合 計	117,300	874,500		991,800

(注)普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,533</td> <td>6,938</td> <td>12,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,533</td> <td>6,938</td> <td>12,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,501千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,533	6,938	12,594	計	19,533	6,938	12,594	1年内	3,885千円	1年超	8,932千円	計	12,817千円	支払リース料	2,054千円	減価償却費相当額	1,939千円	支払利息相当額	153千円	未経過リース料		1年内	3,697千円	1年超	2,804千円	計	6,501千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,883</td> <td>10,385</td> <td>10,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,883</td> <td>10,385</td> <td>10,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,883	10,385	10,497	計	20,883	10,385	10,497	1年内	4,217千円	1年超	6,514千円	計	10,731千円	支払リース料	2,157千円	減価償却費相当額	2,022千円	支払利息相当額	120千円	未経過リース料		1年内	2,399千円	1年超	405千円	計	2,804千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,533</td> <td>8,892</td> <td>10,641</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,533</td> <td>8,892</td> <td>10,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,955千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,653千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,533	8,892	10,641	計	19,533	8,892	10,641	1年内	3,930千円	1年超	6,955千円	計	10,886千円	支払リース料	4,122千円	減価償却費相当額	3,892千円	支払利息相当額	289千円	未経過リース料		1年内	3,435千円	1年超	1,217千円	計	4,653千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具、器具及び備品	19,533	6,938	12,594																																																																																															
計	19,533	6,938	12,594																																																																																															
1年内	3,885千円																																																																																																	
1年超	8,932千円																																																																																																	
計	12,817千円																																																																																																	
支払リース料	2,054千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,939千円																																																																																																	
支払利息相当額	153千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3,697千円																																																																																																	
1年超	2,804千円																																																																																																	
計	6,501千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具、器具及び備品	20,883	10,385	10,497																																																																																															
計	20,883	10,385	10,497																																																																																															
1年内	4,217千円																																																																																																	
1年超	6,514千円																																																																																																	
計	10,731千円																																																																																																	
支払リース料	2,157千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,022千円																																																																																																	
支払利息相当額	120千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,399千円																																																																																																	
1年超	405千円																																																																																																	
計	2,804千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具、器具及び備品	19,533	8,892	10,641																																																																																															
計	19,533	8,892	10,641																																																																																															
1年内	3,930千円																																																																																																	
1年超	6,955千円																																																																																																	
計	10,886千円																																																																																																	
支払リース料	4,122千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,892千円																																																																																																	
支払利息相当額	289千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3,435千円																																																																																																	
1年超	1,217千円																																																																																																	
計	4,653千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 332円04銭	1株当たり純資産額 203円58銭	1株当たり純資産額 266円66銭
1株当たり中間純損失 33円02銭	1株当たり中間純損失 52円43銭	1株当たり当期純損失 63円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失()			
中間損益計算書上の中間(当期)純損失()(千円)	387,268	569,023	731,200
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	387,268	269,023	731,200
普通株式の期中平均株式数(株)	11,726,700	10,852,200	11,457,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権2,015個) 201千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,253個) 125千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権262個) 26千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,680個) 368千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記 載しております。</p>	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権860個) 86千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,026個) 102千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権235個) 23千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,680個) 368千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記 載しております。</p>	<p>新株予約権 6種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権1,931個) 193千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,241個) 124千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権247個) 24千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権4,000個) 400千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記 載しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>当社は、平成18年 2月15日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(3)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 900千株(上限) 株式の取得価額の総額 682,200千円(上限)</p> <p>2 取得日 平成18年 2月16日</p> <p>3 取得株式数および取得価額 当社普通株式874,500株(取得価額662,871千円)を取得いたしました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月22日関東財務局長に提出

- 2 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成18年5月1日	平成18年6月5日関東財務局長に提出
	至 平成18年5月31日	
報告期間	自 平成18年6月1日	平成18年7月10日関東財務局長に提出
	至 平成18年6月30日	
報告期間	自 平成18年7月1日	平成18年8月15日関東財務局長に提出
	至 平成18年7月31日	
報告期間	自 平成18年8月1日	平成18年9月5日関東財務局長に提出
	至 平成18年8月31日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月27日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	光	信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月27日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	光	信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。